

<環境経済>

1. 商工業

(1) 商工行政の主要施策

ア. 商工業振興

中小企業の経営安定・健全化を図るため、資金融資や商工団体の共同事業等への支援を行っている。

(ア) 商店街任意団体（R8.4.1 現在）

・大野町商店街、大谷発展会、坂井発展会

イ. 労働

半田公共職業安定所と常滑市地域職業相談室を設置し、求職者の就業促進に努めるとともに、中小企業勤労者の福祉向上を図るため、知多半島市町と（一財）知多地区勤労者福祉サービスセンターの運営等を行っている。

ウ. 金融対策

(ア) 小規模企業等振興資金融資制度の概要

	通 常	小 口
対 象 者	県内で事業を適法に営む個人、会社等	
従 業 員	50 人以下（商業、サービス業 30 人以下）	20 人以下（宿泊業及び娯楽を除く商業、サービス業 5 人以下）
使 途	事業上の運転資金および設備資金	
金 額	5,000 万円以内	2,000 万円以内
期 間 お よ び 利 率 (R8.4.1 現在)	運転資金 3 年以内 年 1.9% 5 年以内 年 2.0% 7 年以内 年 2.1%	運転資金 3 年以内 年 1.7% 5 年以内 年 1.8% 7 年以内 年 1.9%

環境経済

期 お よ び 利 率 (R8.4.1 現在)	間	設備資金		設備資金	
		3 年以内	年 1.9%	3 年以内	年 1.7%
		5 年以内	年 2.0%	5 年以内	年 1.8%
		7 年以内	年 2.1%	7 年以内	年 1.9%
		10 年以内	年 2.2%	10 年以内	年 2.0%
担	保	原則として不要			
保 証 人	法人代表者以外の連帯保証人は不要（例外あり）				

・貸付状況

業種	R5		R6		R7	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	件	千円
小 売 業	7	27,500	6	18,500	1	2,500
卸 売 業	3	32,000	2	4,500	2	2,000
サ ー ビ ス 業	11	53,300	8	36,850	11	24,000
建 設 業	12	69,100	14	71,500	13	64,000
窯 業	1	1,300	0	0	1	1,000
繊維品工業	0	0	0	0	0	0
その他製造業	6	22,000	3	11,000	8	24,600
そ の 他	5	18,000	1	1,000	4	9,650
合 計	45	223,200	34	143,350	40	127,750

(イ) 常滑市小規模企業等振興資金等融資信用保証料補助制度

小規模企業等振興資金及び創業等支援資金の融資を受けた中小企業者の負担軽減をはかるため、信用保証料の一部を市が補助する制度

対象…県信用保証協会で保証決定され融資を受けた人

・信用保証書に記載された保証料の 50%（上限 10 万円）

（R8.4.1 現在）

環境経済

(ウ) 常滑市勤労者住宅資金融資の概要 (令和8.7.1現在)

対象者	勤労者で市内に居住する者、もしくは居住しようとする者																	
使 途	市内に住宅の新築、増改築ならびに住宅、土地の購入																	
金 額	2,000 万円以内																	
期 間	35 年以内																	
利 率	住宅ローン・リフォームローン	<table><tr><td>固定</td><td>3 年</td><td>年 1.99 ～ 2.84%</td></tr><tr><td></td><td>5 年</td><td>年 2.34 ～ 3.19%</td></tr><tr><td></td><td>10 年</td><td>年 2.64 ～ 3.69%</td></tr><tr><td></td><td>全期間固定</td><td>年 3.64 ～ 4.49%</td></tr><tr><td>変動</td><td></td><td>年 1.49 ～ 2.34%</td></tr></table>		固定	3 年	年 1.99 ～ 2.84%		5 年	年 2.34 ～ 3.19%		10 年	年 2.64 ～ 3.69%		全期間固定	年 3.64 ～ 4.49%	変動		年 1.49 ～ 2.34%
固定	3 年	年 1.99 ～ 2.84%																
	5 年	年 2.34 ～ 3.19%																
	10 年	年 2.64 ～ 3.69%																
	全期間固定	年 3.64 ～ 4.49%																
変動		年 1.49 ～ 2.34%																
担 保	要																	
保証人	原則不要																	

・貸付状況 … R7 年度 0 件 金額 0 千円

エ. 陶業・陶芸振興

常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した補助金・負担金
陶業関係団体等に対して、その実施事業を通じ、産業の振興
を図るため補助金及び負担金を支出

(ア) 常滑焼まつりへの支援

常滑焼の大即売市を開催。ボートレースとこなめ・セラモール・
やきもの散歩道を会場とする市の最大イベントに負担金を支出

(イ) 常滑焼総合販売戦略サポート事業委員会負担金

(ウ) 常滑焼後継者育成事業委員会負担金

(エ) 陶器の日 PR 事業費補助金

環境経済

(2) 施設

ア. とこなめ陶の森

やきものの文化の創造発信・振興伝承の地、陶芸・陶業の研究・研修の拠点として、平成24年4月1日に旧常滑市民俗資料館、旧常滑市立陶芸研究所および研修工房の3施設を統合した。

・施設

(ア) 資料館 (S56.4.7開館、R3.10.16リニューアルオープン)

- ・国指定重要有形民俗文化財「常滑の陶器の生産用具及び製品」を常設展示
- ・常滑市の民俗・文化、文化財などの研究。各種陶芸作品・民俗資料などを特別展示

設備 常設展示室、特別展示室、講座室、事務室、図書室等

敷地 8,520 m²

所在地 常滑市瀬木町4丁目 203 番地

(イ) 陶芸研究所 (S36.10.10 竣工)

- ・伊奈製陶株(現株 LIXIL)創業者(故)伊奈長三郎氏寄付
- ・常滑焼発祥時(平安末・鎌倉期)～現代までの陶芸作品を展示
- ・平成27年6月、近代建築の調査を行う国際学術組織 DOCOMOMO JAPANにより「日本におけるモダンムーブメントの建築184選」に選定
- ・令和5年8月、登録有形文化財に登録

設備 展示室

敷地 5,153 m² (含研修工房)

所在地 常滑市奥条7丁目22番地

(ウ) 研修工房 (H24.3.24 竣工)

- ・陶業・陶芸の次代を担う研修生の研修施設

設備 研修棟、薪・ガス・電気窯、原料貯蔵庫等

研修生 5人／年、研修期間2年

研修費 2万円／月

環境経済

2. 観光

(1) 施設

ア. 登窯広場 (H7. 3.25 オープン)

敷 地 1,437.15 m²

建 物 展示工房館 249.60 m²

トイレ、あずま屋、ガス窯置場

業 務 休憩施設、焼き物の絵付け体験、窯の見学

イ. 廻船問屋瀧田家 (H12. 4.21 オープン)

敷 地 2,668.07 m²

建 物 復元建物 (市指定有形文化財)

主屋 311.49 m²

土蔵 49.58 m²

離れ 61.09 m²

新築復元建物

納屋・長屋門 (資料保管庫・事務管理棟・休憩室)

業 務 尾州廻船、常滑の歴史を伝えていく歴史的価値の高い住宅として公開 (有料)

ウ. とこなめ観光案内所 (陶磁器会館内)

面 積 1,221.95 m²

目 的 常滑の観光物産を広く紹介し、PR する。

業 務 ①観光、物産案内

・観光案内や常滑焼、海苔、酒などの物産品紹介

② TOKONAME ギャラリー

・陶芸品などの発表、展示、即売

エ. 土管坂休憩所 (H29.5.27 オープン)

敷 地 502.47 m²

休憩スペース、トイレ、授乳室、物産販売

環境経済

・主な施設の利用状況（推定も含む） (千人)

名称 \ 年	R5	R6	R7
やきもの散歩道	229	264	237
セラモール	140	128	140
常滑焼まつり（花火を除く）	133	148	110
小脇公園	42	48	40
春の山車祭り	20	20	16
INAX ライブミュージアム	73	93	98
めんたいパークとこなめ	706	698	670
その他	2,603	3,382	3,795
年間来訪者数	3,946	4,781	5,106

(参考) 中部国際空港来場者数 4,276 12,018 14,199

- ・（一社）とこなめ観光協会（H31. 4. 1 設立）
大野支部（S31. 5 ～）、多屋支部（H7.10 ～）、
常滑支部（S56. 9 ～）、坂井支部（S31. 5 ～）
- ・土管坂「ふるさと坂道 30 選」（H2. 7）「手づくり郷土（ふるさと）
賞大賞」（H19.11）
- ・やきもの散歩道「美しい日本の歴史的風土準 100 選」（H19. 3）、
「日本遺産 構成文化財」（H29.4）
- ・登窯「国の重要有形民俗文化財」（S57. 4）「近代化産業遺産」
（H19.11）、「日本遺産 構成文化財」（H29.4）
- ・常滑市「JNTO（日本政府観光局）日本のお勧め小都市60選」（R7.10）

環境経済

3. 消費生活

消費者を取り巻く環境が大きく変化しており、悪徳商法による高齢者の被害や消費者トラブルの増加、食の安全・安心を脅かす問題、身近な生活用品の製品事故や施設事故など、消費者に係る問題は、多様化し、広範囲にわたっている。

市民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう、「常滑市消費生活センター」を週4日（祝日及び年末年始を除く、毎週月・水～金曜日）開設。また、次の事業を行っている。（カッコ内は令和7年度の開催数）

（1）消費生活講座

・中学生講座（3回）・高齢者向け講座（9回）

（2）商品量目検査（2回）

4. 企業立地

（1）中部臨空都市

ア. 優遇制度（常滑市空港対岸部企業立地促進条例の概要）

（ア）立地促進奨励金（新設のみ）

土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額に次の区分に応じて割合を乗じた額を奨励金として交付

① 特別地域（10年度間）

初年度～5年度 100/100

6年度～10年度 50/100

② ①以外の指定地域（5年度間）

初年度および2年度 100/100

3年度 75/100

4年度および5年度 50/100

（イ）雇用促進奨励金

1人につき20万円交付（市民を新規に雇用、限度額1千万円）

環境経済

イ. 中部臨空都市 土地分譲・賃貸の契約状況（令和 8. 4. 1現在）

	開発面積	分譲計画 面積 (a)	道 路 ・ 緑 地 等	契約面積 (b) (社 数)	契約率 (b/a)
空 港 島	106.8 ha	70.2 ha	36.6 ha	56.3ha (26 社)	80.2%
空港対岸部	123.2 ha	90.3 ha	32.9 ha	67.3ha (27 社)	74.5%
合 計	230.0 ha	160.5 ha	69.5 ha	123.6ha (53 社)	77.0%

※契約面積の合計は、端数処理のため空港島と空港対岸部の合計と一致しない場合があります。

（２）内陸部の産業立地

産業基盤の整備は、市の重要な施策の一つであり地場産業の活性化や新規産業の導入を図るため、内陸部での新たな工業用地の確保に取り組む。

（令和 8. 4. 1現在）

卸売団地名	面 積	立地企業数	備 考
とこなめ焼 卸 団 地	5.0ha	19 社	平成 4 年度完成

事業団体：とこなめ焼卸団地協同組合

工業団地名	面 積	立地企業数	備 考
久 米	18.5ha	3 社	昭和 60 年度完成
大 谷	21.4ha	8 社	平成 2 年度完成
久米南部	11.9ha	14 社	平成 9 年度完成

事業主体：愛知県企業庁

環境経済

(3) その他優遇措置

ア. 高度先端産業立地促進奨励金（1回限り）

高度かつ先端的な技術を利用する製品の製造を行う工場や研究所を新增設する中小事業者に交付

5. 産業統計

(1) 労働

・産業別就業者数

（令和2.10.1現在）

産 業（大分類）			男	女	計
第一次産業	農	業	303 人	263 人	566 人
	林	業	1	—	1
	漁	業	132	54	186
	計		436	317	753
第二次産業	鉱	業	—	1	1
	建	業	1,262	302	1,564
	設	業	4,977	2,113	7,090
	造	業			
計		6,239	2,416	8,655	
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業		112	18	130
	運 輸 業・ 郵 便 業		1,787	1,116	2,903
	情 報 通 信 業		242	85	327
	卸 売 ・ 小 売 業		1,533	2,312	3,845
	金 融 ・ 保 険 業		118	227	345
	不動産業・物品賃貸業		195	162	357
	サ ー ビ ス 業		3,510	5,537	9,047
	公 務		564	284	848
	計		8,061	9,741	17,802
分 類 不 能 の 産 業			448	450	898
総 計			15,184	12,924	28,108

資料 国勢調査（R2）

環境経済

(2) 事業所

ア. 事業所数・従業者数（公務を除く）

（平成26. 7. 1・平成28. 6. 1・令和3. 6. 1現在）

産業分類 \ 年	H26		H28		R 3	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	17	177 人	19	222 人	20	223 人
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	208	991	205	1,004	209	1,045
製 造 業	366	6,611	341	7,027	322	6,727
電気・ガス熱供給・水道業	4	88	2	60	9	97
情報通信業	19	107	22	141	24	110
運 輸 業	153	4,497	149	4,784	151	4,707
卸売・小売業	610	4,671	700	5,817	611	5,285
金融・保険業	29	272	34	340	37	296
不動産業・物品賃貸業	107	855	101	1,013	107	421
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術	80	434	81	437	93	469
飲食業、宿泊業	280	2,595	301	2,947	296	2,856
生活関連、娯楽	187	1,164	208	1,225	207	1,145
医療、福祉	165	2,679	155	1,890	193	3,244
教育、学習支援業	94	829	84	364	111	1,000
複合サービス事業	23	636	22	566	22	620
サービス業（他に分類されないもの）	160	2,573	159	2,613	125	2,737
総 数	2,502	29,179	2,583	30,450	2,561	32,403

資料 ・ 経済センサス－基礎調査（H26）

・ 経済センサス－活動調査（H28、R3）

環境経済

イ. 規模別事業所数（公務を除く）

区分 \ 年	H26	H28	R 3
1 ～ 4 人	1,395	1,418	1,375
5 ～ 29 人	911	969	951
30 人以上	185	177	194
出向・派遣従業者のみ	11	19	17
合 計	2,502	2,583	2,537

資料 ・ 経済センサス - 基礎調査（H26）
・ 経済センサス - 活動調査（H28、R3）

環境経済

(3) 工 業

ア. 産業別製造業

(令和2・3.6.1現在)

産業分野 \ 年	R2			R3		
	事業所数	従業者数	出荷額など	事業所数	従業者数	出荷額など
		人	百万円		人	百万円
食 料 品	6	487	10,544	6	373	4,913
飲 料・飼 料	1	17	X	2	23	X
繊 維・衣 料	7	125	2,063	7	109	1,936
木材・木製品	1	10	X	3	42	X
家具・装備品	5	499	28,595	7	485	25,500
パ ル プ・紙	4	107	1,948	4	109	1,809
印 刷	3	44	571	3	44	526
化学工業製品	1	38	X	—	—	—
プラスチック	9	392	7,769	7	153	2,888
ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—
皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—
窯 業・土 石	43	1,494	48,502	38	1,304	43,857
鉄 鋼	7	292	7,542	6	248	5,170
非 鉄 金 属	1	6	X	—	—	—
金 属 製 品	8	199	4,291	7	159	3,177
はん用機械	4	180	5,042	4	172	3,921
生産用機械	14	259	3,754	10	241	3,222
業務用機械	1	7	X	2	13	X
電 子 部 品	3	60	405	1	5	X
電 気 機 械	2	180	X	4	259	2,690
輸 送 機 械	17	2,101	62,818	19	2,229	66,470
そ の 他	2	49	X	3	51	3,849
総 数	139	6,546	191,375	133	6,019	170,770

資料 ・ 工業統計調査 (R2)

・ 経済センサス-活動調査 (R3)

(Xは統計法により秘匿したもの。従業者数1～3人の事業所は除く。)

環境経済

イ. 陶磁器の品目別出荷額など (令和元・2・3.6.1現在 単位 万円)

区 分 \ 年	R1	R2	R3
衛 生 陶 器	3,765,321	3,751,894	3,453,458
食卓用ちゅう房用陶磁器	40,740	40,715	33,106
陶 磁 器 製 置 物	6,565	X	—
陶 磁 器 製 タ イ ル	803,957	826,170	754,790
陶 磁 器 用 は い 土	100,954	117,556	81,187
そ の 他 の 陶 磁 器 ・ 同 関 連 製 品	46,520	34,423	X
石 膏 製 品	X	X	X
そ の 他	X	62,808	X
総 数	4,848,113	4,850,246	4,385,735

資料 ・ 工業統計調査 (R1・2)

・ 経済センサス-活動調査 (R3)

(Xは統計法により秘匿したもの。従業者数1～3人の事業所は除く。)

(4) 商 業

ア. 商業の状況

(平成28・令和3.6.1現在)

産業分類 \ 年	H28			R 3		
	事業 所数	従業 者数	年 間 商 品 販 売 額	事業 所数	従業 者数	年 間 商 品 販 売 額
		人	万円		人	万円
総 数	543	3,630	10,627,186	531	4,242	9,557,772
卸 売 業	97	542	5,277,495	79	401	3,421,334
小 売 業	446	3,088	5,349,691	452	3,841	6,136,438

環境経済

イ. 小売業内訳

(平成28・令和3.6.1現在)

年 産業分類	H28			R 3		
	事業 所数	従業 員数	年間商品 販 売 額	事業 所数	従業 員数	年間商品 販 売 額
各 種 商 品	4	人 25	万円 46,738	4	人 355	万円 675,061
織物・衣服・身回品	80	328	321,389	84	398	491,766
飲 食 料 品	132	1,376	1,977,211	128	1,507	1,793,991
機 械 器 具	59	351	1,021,586	57	358	996,662
そ の 他	164	946	1,848,955	171	1,181	2,153,212
家具・建具・畳	11	23	6,855	6	16	X
じゅう器	31	64	39,646	31	68	14,837
医薬品・化粧品	35	236	449,886	32	280	585,075
農 耕 用 品	1	2	X	1	6	X
燃 料	28	152	604,858	23	172	640,100
書籍・文房具	8	146	53,571	10	105	73,072
そ の 他	50	323	X	68	534	828,575
無 店 舗	7	62	133,812	8	42	25,746

資料 ・ 経済センサス－活動調査 (H28・R3)

(Xは統計法により秘匿したもの)

6. 農林水産業

(1) 農業の概況と特色

農業環境の変化により、耕地面積・就業人口・専業農家が減少し、兼業農家が増加している。

ア. 農産物の分布…北部の水稻・畜産、南部の野菜・いちじく・に大別される。

イ. 生 産 物…第1位鶏卵、第2位豚肉、以下水稻、野菜、と続いている。

ウ. 農 業 形 態…米と野菜・果樹を組み合わせた複合経営が多く、単一経営は畜産・施設園芸で多い。

環境経済

エ. 畑作振興事業

・事業の目的

土地基盤整備事業により優良農地が造成され、露地野菜・果樹を主体とした土地利用型農業の安定化と、生産基盤の強化育成を図る必要がある。

このため、市内の農業関係諸機関が連携を図りつつ、畑地の有効利用を積極的に推進し、産地化を目指す。

・育成方針

経営体の目的や規模、作付け体型などの視点から、各種支援策を講じ、畑作の有効利用を図る。

(ア) 農業の担い手育成

認定農業者の拡充、新規就農者（農業後継者）の拡充、多様化する就農希望者への対応、受託組織の育成

(イ) 効率的な生産体系への取り組み

市場ニーズの多様化に即応した作物の生産体系の構築に向けた検討、品質の向上に向けた新しい資材や技術の普及

(ウ) 農地の利用集積

農地中間管理事業を推進

・推進目標

(ア) 推奨作物

タマネギ、ブロッコリー、キャベツ、イチジク、キウイフルーツ
ズッキーニ、かんきつ

(イ) 新規振興作物

春菊、カリフラワー、カブ、小玉スイカ

・推進機関

アグリス常滑営農支援機構

・具体的な活動

種子助成、栽培講習会・巡回指導会・出荷説明会等の実施、栽培マニュアルの作成、視察研修会の実施、品種展示・モデルほ場の設置、農業まつりでのPR、病虫害対策に対する支援、農地の利用集積に向けた調整、作付状況調査の実施（年2回）等

環境経済

オ. 農業協同利用施設

事業名	事業主体	実施 年度	施 設 概 要	事業費	作目および 受 益 面 積
地域農政 整備事業	常滑市協 常農	昭和 56年	南部ライスセンター 鉄骨平屋建 1棟 387 m ² 機械設備一式	千円 98,850	水稻・麦 100ha
新農業構造 改善事業	//	平成 元年	南部営農集団 流動化促進生産管理 施設 1棟 353.06 m ²	28,348	野菜 13ha
//	常滑莓 生産組合	平成 2年	莓予冷育苗施設 2台	9,355	90,000 株/年
//	常滑市協 常農	//	南部ライスセンター 穀類等乾燥調整施設 1棟 573.8 m ²	274,833	19,600 俵/年
水田総合利 用集団営農 推進事業	//	//	北部育苗センター 育苗箱全自動棚入装置一 式、緑化自動灌水装置	17,767	水稻
水田農業確 立対策条件 整備事業	//	平成 4年	菊予冷施設 1棟 菊保冷施設 1棟	4,120	菊 2.2ha
新農業構造 改善事業	//	//	農産物集出荷貯蔵施設 1棟 90 m ²	37,585	イチジク 13ha キウイフルーツ 20ha
水田農業活 性化対策条 件整備事業	JA アグ リ MUM 出 荷研究会	平成 5年	菊選花機 4台 防塵機 4台 ベルトコンベアー 4台	9,269	菊 3.3ha
効用促進 農業構造 改善事業	知多農協	平成 6年	南部育苗センター 新技術活用育苗施設 1棟 523.8 m ²	99,598	水稻 200ha
//	//	//	小鈴谷営農集団農作業 管理休養施設 1棟 353.06 m ²	34,000	—

環境経済

事業名	事業主体	実施年度	施設概要	事業費	作目および 受益面積
農産物 生産 強化 推進 事業 総合 策 農 業 体 制 対 策	知多農協	平成 7年	カントリーエレベーター 鉄骨平屋建機械棟 1棟 1,382.35 m ² 穀物倉庫 50.91 m ² 乾燥貯蔵ビン8基	795,294	水稲 330ha
地域 農業 振興 事業 農 業 基 礎 改 善	//	平成 9・ 10年	北部花き集出荷場 (フラワーポート) 鉄骨スレート 1棟 1,343.40 m ² 上屋 358.39 m ² フォークリフト1台	227,472	菊 カーネーション リシアンサス 11.3ha
//	//	平成 10・ 11年	広域農業情報管理施設 鉄筋コンクリート 1棟 1,300.87 m ²	458,871	—
//	//	平成 11年	農業気象情報施設 気象観測ロボット1基	21,000	—
強い 農業 振興 事業	あいち 知多農業 協同組合 (JAあいち 知多)	平成 21年	共同育苗施設 (苗テラス2室 養生室2室 発芽室4室等)	102,690	野菜など 107.4ha

(2) 愛知用水

愛知用水は、昭和36年10月に通水を開始

当市では、東部丘陵地に幹線水路が南北に走り、29支線により農地をかんがいしている。また、昭和56年度から水需要の増加、施設の老朽化に対応するため、愛知用水二期事業に着手し、平成16年度に完成した。

・愛知用水二期事業計画受益面積 1,853ha

環境経済

(3) 農業委員会

ア. 委員

(令和 8. 4. 1現在)

農業委員	農地利活用最適化推進委員	合 計
15 人	13 人	28 人

イ. 農地関係許可実績

(単位 a)

区分 年度		3 条			4 条		5 条		18 条
		県知事	農業委員会	計	許可	届出	許可	届出	通知
R 5	件数	0	57	57	1	7	47	79	94
	面積	0	1,653	1,653	3	18	891	364	2,113
R 6	件数	0	31	31	3	4	38	79	85
	面積	0	629	629	17	8	690	351	1,733
R 7	件数	0	45	45	3	5	28	67	96
	面積	0	670	670	3	20	475	375	1,763

ウ. 農業者年金

農業者年金制度は、農業者の老後について必要な年金などの給付の事業を行うことにより、その老後の生活の安定および福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的としている。

・加入状況

(令和 8.3. 31 現在)

被保険者	経営移譲年金・老齢年金受給者	経営移譲年金受給者	老齢年金受給者
9 人	1 人	3 人	24 人

(4) 農用地利用集積（農地流動化）実績

ア. 利用権設定状況

(令和 8.3.31 現在)

年度	利用権設定面積 (ha)				貸手 (人)	借手 (人)
	田	畑	樹	計		
R 5	343.8 (128.5)	144.2 (3.3)	15.9 (4.0)	503.8 (135.8)	1,883 (791)	198 (72)
R 6	325.5 (51.6)	133.7 (1.1)	15.4 (2.5)	474.7 (55.3)	1,795 (458)	193 (39)
R 7	305.8 (3.0)	128.2 (0.3)	14.1 (2.3)	448.1 (5.6)	1,540 (33)	192 (45)

() 内数値：JAあいち知多による農地利用集積円滑化事業分

環境経済

イ. 利用権設定状況（各年度分の数値）

年度	利用権設定面積（ha）				貸手 （人）	借手 （人）
	田	畑	樹	計		
R 5	15.0 (0)	9.1 (0)	2.3 (0)	26.4 (0)	140 (0)	53 (0)
R 6	80.2 (0)	23.6 (0)	2.3 (0)	106.1 (0)	449 (0)	84 (0)
R 7	61.4 (0)	24.5 (0)	1.6 (0)	87.6 (0)	361 (0)	68 (0)

（ ）内数値：JA あいち知多による農地利用集積円滑化事業分
※再設定分を含む

ウ. 所有権移転状況（各年度分の数値）

年度	所有権移転面積（ha）					譲渡人 （人）	譲受人 （人）
	田	畑	樹	その他	計		
R 5	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1 (0)	1 (0)
R 6	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)
R 7	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)

（ ）内数値：JA あいち知多による農地利用集積円滑化事業分

（5）農業振興地域

地域指定	昭和47年12月11日
当初認可	昭和49年11月20日
第1回変更認可	昭和53年12月4日
第2回変更認可	平成6年4月5日
第3回変更認可	平成15年8月19日
第4回変更許可	平成25年1月31日
第5回変更許可	令和5年3月8日

環境経済

管理状況

(単位 ha、令和 7. 12. 31現在)

区 分	総面積	農用地	農地	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業施設用地	混牧林地以外の山林原野	その他
農業振興地域	3603.0	1436.4	1436.4	848.2	508.2	80.0	—	—	41.4	800.3	1324.9
農用地区域	1779.7	1323.6	1323.6	788.5	455.1	80.0	—	—	41.4	227.0	187.7
農振白地地域	1823.3	112.8	112.8	59.7	53.1	—	—	—	—	573.3	1137.2

(6) 認定農業者

効率的で安定した農業経営を目指すため、市が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」（基本構想）に即して、5年後の経営目標を定めた「農業経営改善計画」を作成し、市に提出して認定を受けた農業者

営農類型 年度	採卵鶏	水稻	水稻+果樹	水稻+露路野菜	酪農	複合乳肉	肥育牛	養豚	果樹	露路野菜	施設花き	施設野菜	計
R 5	3	1	1	2	—	—	1	—	—	2	4	1	15
R 6	—	3	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	5
R 7	3	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1	6

(7) 地域計画の策定

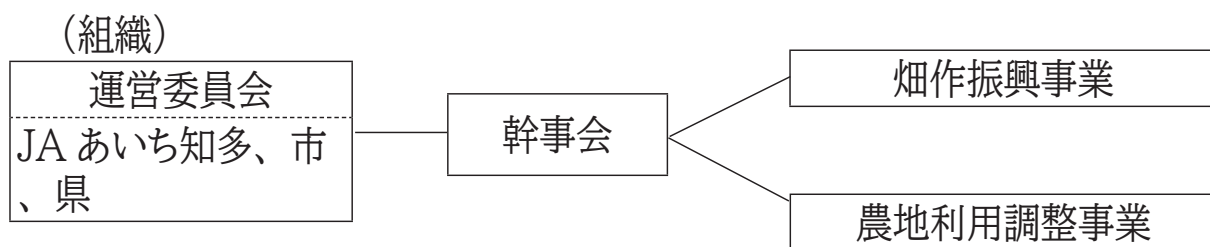
農業者の減少や耕作放棄地が増加し地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、地域農業の維持・発展のために将来誰がどのように農地を利用していくのかについて、地域の関係者が一体となって話し合い、取りまとめた「地域計画」を策定した。

作成年月日 令和 7 年 3 月 31 日

環境経済

(8) アグリス常滑営農支援機構

常滑市の農業の持続的発展と産地化、ブランド化を目指して、農地の流動化、担い手育成、作物生産の推進に関する施策を、企画・実行することを目的に、平成9年4月1日、旧知多農協（現 JA あいち知多）が主体となり設立。費用は JA と市で負担し、事業は JA を中心に、市、知多農林水産事務所が連携して推進している。



(9) 農業協同組合の概要

ア. 合併

平成12年4月1日、知多地区3農協（知多、東知多、西知多）が合併し、あいち知多農業協同組合が発足した。

イ. あいち知多農業協同組合の概況 (令和8.3.31現在)

組 合 員 数			役員数(令和8.6.12現在)		職員数※	出資金
正組 合員	准組 合員	計	理事	監事		
人 13,782	人 65,410	人 79,192	人 19	人 2	人 1,079	円 62 億

※ R8.4.1 現在

(10) 農業統計

ア. 農家戸数・経営規模別農家数 (令和8.4.1現在)

年	農家戸数(世帯)	経営規模別農家数(世帯)		
		10～20a未満	20～30a未満	30a以上
R 5	1,794	580	344	870
R 6	1,791	559	351	881
R 7	1,884	584	380	920

市内で10a以上の営農をする世帯（市外在住者・市外の法人を除く）を集計

環境経済

イ. 家畜頭羽数

区分 \ 年				R3	R4	R5	R6	R7
牛	乳用牛	戸頭	数	5 360	5 395	5 300	4 380	4 278
	肉用牛	戸頭	数	5 669	5 572	5 582	4 562	4 611
豚		戸頭	数	4 18,260	4 20,701	4 19,192	4 19,134	4 19,420
鶏		戸数 羽数 (百羽)		14 12,855	13 13,350	13 14,073	13 13,814	10 6,926

資料 常滑市家畜飼養者調査

(11) 小脇公園

(海と農村の自然を併せたふるさと体験公園)

開園 平成5年4月

総面積 5.8ha

施設概要

- ・ふれあい広場（芝生） 8,250 m²
- ・管理棟 336 m²
- ・バーベキュー施設 124 m²
- ・生活環境保全林 31,500 m²

(12) 前山ダム公園

開園 平成18年4月

面積 41,000 m² (北側 22,000 m²、南側 19,000 m²)

主な施設 交流広場、展望広場、散策路、親水広場、せせらぎ水路

環境経済

(13) 農村公園（17 施設）

（令和 8. 4. 1現在）

名 称	所 在 地	面 積 (m ²)
青 海 農 村 公 園	金山字金蓮寺 131	13,164
熊 野 //	熊野町 3 丁目 320	6,295
古 場 //	古場字山ノ神 96	4,000
苅 屋 //	苅屋字加茂 213	3,871
大 谷 //	大谷字鴨 179	4,495
広 目 //	広目字前田面 104	3,268
奥条三番口 //	字大窯 114-1	4,461
北 池 //	矢田字池南 169	8,969
上之山 //	矢田字上之山 101	4,247
十六廻間 //	矢田字十六廻間 138	1,247
但那池 //	矢田字ダブガ脇 168-1	6,565
烏 田 //	矢田字烏田 155	1,670
宮 前 //	久米字松下 100	4,216
納 子 //	久米字東太郎 158	10,186
平 井 //	金山字牛位 100	2,775
高砂山 //	大谷字高砂 1-1	4,883
小鈴谷 //	小鈴谷字湊前 102	2,500

(14) 水産業振興対策

各漁協の代表者などで組織する常滑市水産振興会が中心となり、漁業技術の改善と経営の近代化を推進するため各事業を行っている。また、国・県の事業で漁業生産力強化総合対策事業、水産多面的機能発揮対策事業などがあり、築いそによる漁業資源保護・漁場開発・漁港機能の高度利用、漁港の改修工事など種々の漁業振興対策が実施されている。

環境経済

(15) 3漁業協同組合の概要

(令和 8. 3. 31現在)

区分 組合名	組 合 員 数			役員数		職員数		出資金
	正組合員数	准組合員数	計	理事	監事	男	女	
	人	人	人	人	人	人	人	千円
鬼 崎	98	30	128	8	2	9	3	139,007
常 滑	37	0	37	5	2	0	2	5,000
小鈴谷	36	6	42	5	2	1	1	18,960
計	171	36	207	18	6	10	6	162,967

(16) 水産統計

ア. 階層別漁業経営体数

(各年 11. 1現在)

年	総 数	漁 船 非使用	漁 船 使 用					
			船外機付	3t 未満	3 ～ 10t	10t 以上	定置網	海面養殖
H25	171	—	38	19	42	8	4	60
H30	148	—	45	10	32	3	4	54
R5	132	—	38	20	22	4	3	45

資料 漁業センサス

イ. 漁業種類別経営体数

(各年 11. 1現在)

年	総数	底び き網	刺網	小 型 定置網	釣	採 藻 採 貝	その他 漁 業	海面 養殖
H25	171	75	19	4	—	—	13	60
H30	148	82	32	5	14	6	35	56
R5	132	61	39	3	28	5	40	48

資料 漁業センサス

(H30・R5 年は複数回答のため経営体総数と一致しない)

環境経済

ウ. のりの共販実績

年度	漁協名	枚数 (枚)	金額 (円)
R 5	鬼崎	78,128,100	1,942,477,636
	小鈴谷	3,478,500	69,122,740
	計	81,606,600	2,011,600,376
R 6	鬼崎	70,595,000	1,839,638,647
	小鈴谷	7,577,100	179,634,251
	計	78,172,100	2,019,272,898
R 7	鬼崎	73,676,900	1,363,280,608
	小鈴谷	6,375,400	102,775,659
	計	78,172,100	2,019,272,898

エ. 水産業振興対策事業

年度	事業名	事業量	事業費(千円)	漁協名
R 3	就労環境改善事業	海水取水管取替工事	6,991	鬼崎漁協
		冷凍庫圧縮機取替	7,775	
	のり養殖食害防止対策事業	防除網 1,498 枚等	10,288	
R 4	衛生管理強化事業	海苔共同加工施設	4,356	鬼崎漁協
		海水取水ポンプ更新		
	のり養殖食害防止対策事業	防除網 922 枚等	7,328	
R 5	衛生管理強化事業	冷凍庫冷凍機取替工事	17,840	鬼崎漁協
		冷凍機 2 台		
	のり養殖食害防止対策事業	防除網 574 枚等	5,274	
R 6	衛生管理強化事業	冷凍庫冷凍機等取替工事	26,105	鬼崎漁協
		冷凍機 1 台、受変電設備 1 式		
	のり養殖食害防止対策事業	防除網 723 枚等	6,708	
R 7	のり養殖食害防止対策事業	防除網 685 枚等	5,403	鬼崎漁業

環境経済

(17) 農林水産業金融対策

農漁業者が、その経営近代化のため、基本装備の高度化および必要な施設の設置などのとき、低利長期の資金を融通するために近代化資金がある。これに対して市では借入者に0.33%～1%以内の範囲で利子補給を行っている。その他農林漁業者向けの経営改善近代化のための制度資金として農・漁業一般資金、農業改良資金、農林漁業金融公庫資金などがある。

漁業近代化資金貸付状況

(令和6年度)

資金の種類	件数(件)	金額(千円)
1号(漁船)	0	0
2号(漁船漁具保管修理施設)	0	0
3号(漁場改良造成用機具等)	0	0
計	0	0

環境経済

7. 土地改良事業

(1) 目的

農業生産の基盤の整備および開発を図り、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大および農業構造の改善に資することを目的とする。

(2) 事業の内容（施行中）

整備された優良農地の効率的利用の向上と保全を図るため、農業用施設の維持管理および施設の改修更新事業を実施する。

ア．県営経営体育成基盤整備事業（三崎西部地区）

イ．土地改良施設維持管理事業（改良区など）

(3) ほ場整備事業など地区別状況（施行済）

事業名 地区名	地区面積 (ha)	採択年度	工事完了 年 度	換地処分 年 度	備 考
県営農村総合整備 常 滑 地 区	1,066.8	S47～S54	S60～H8	S60～H11	4換地 工 区
県 営 ほ 場 整 備 鬼 崎 地 区	263.9	S54	S60～H6	S60～H6	4換地 工 区
県営農村総合整備 常滑二期地区	499.8	S48	H7	H7	4換地 工 区
県営総合農地開発 小 鈴 谷 地 区	410.0	S57	H9～H15	H8～H18	3換地 工 区
非 補 助 そ の 他	26.3	S53～H1	S55～H4	S57～H10	3換地 工 区
計	2,266.8				

地区面積は換地の面積による

環境経済

8. 環境衛生

(1) 衛生害虫駆除

ア. 消毒用機器

背負動力噴霧器、加圧式噴霧機

(2) 狂犬病予防対策等

ア. 生涯1回の登録と年1回の予防注射の実施

イ. 登録および予防注射などの実績 (単位 匹)

区分 年度	登 録	予防注射	捕獲犬	猫の保護
R 3	373	3,276	126	13
R 4	280	3,197	94	6
R 5	322	3,214	63	5
R 6	311	3,159	58	1
R 7	311	3,139	67	9

※捕獲犬・猫の保護は愛知県動物愛護センター実績

環境経済

(3) ごみ処理

ア. 収集体制（委託）

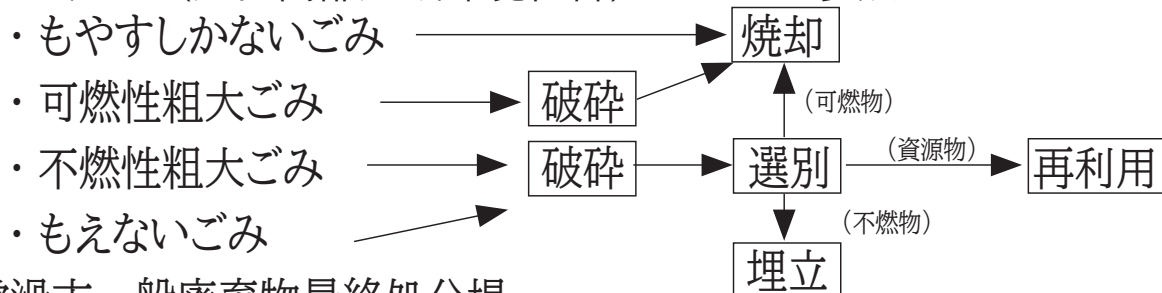
もやしかないごみ	プラスチック製容器包装	もえないごみ	資源物	刈草・剪定枝
週2回	週1回	月2回	月2回	月1回

※ 刈草・剪定枝は6月から11月までの期間

イ. 収集方法 ステーション方式

ウ. 処 理

ゆめくりん（知多南部広域環境組合）…P220 参照



常滑市一般廃棄物最終処分場



資源回収ステーション

- ・資源物（紙・布類、プラスチック製容器包装、アルミ缶、スチール缶、びん、ペットボトル、もえないごみ（大量の陶器・ガラス類を除く）、小型家電、電池類、パソコン、刈草・剪定枝、スプリング入りマットレス、食用油、鉱物油、バッテリー、金属製・木製粗大ごみ）
- 再利用

エ. 収集車両および作業人員

車 両 区 分	最大積載量	車両台数	作業人員
プレスパック	2.2 t	8 台	人 23
プレスパック	2.5	6	
ダンプ車	3.0	2	
軽四ダンプ車	0.35	1	
トラック	1.0	1	
//	2.0	2	
軽トラック	0.35	1	

環境経済

オ. 処理状況

(単位 t)

区 分 \ 年 度		R3	R4	R5	R6	R7
収集人口(年度末)		58,477	58,472	58,684	58,637	58,606
収 集	可燃物	9,292	9,005	8,655	8,482	8,410
	不燃物	300	244	292	292	287
	資源物	3,658	3,633	3,547	3,365	3,300
持込み	可燃物	6,664	5,991	5,201	5,706	5,614
	不燃物	737	387	337	438	489
合 計		20,651	19,260	18,032	18,283	18,100
処理内容 (一次処理)	焼 却	15,956	14,996	13,856	14,188	14,023
	破 碎	392	101	122	132	130
	埋 立	645	531	506	598	647
	資源化	3,658	3,633	3,547	3,365	3,300

カ. 1人1日当たりの家庭ごみ排出量

(単位 g)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
排出量	492	460	444	435	432

キ. 常滑市一般廃棄物最終処分場

所 在 地 樽水字奥平地内

埋立面積 18,000 m²

埋立容量 95,500 m³

浸出液処理施設 処理能力 80 m³/日

竣工年月 平成3年3月

総事業費 747,035 千円

浸出液処理方法

接触バッキ → 凝集沈殿 → 砂ろ過 → 活性炭吸着

排水基準

PH	5.8 ~ 8.6	BOD	60mg / ℓ
COD	90mg / ℓ	SS	60mg / ℓ

環境経済

(4) ごみ減量

ア. ごみ分別収集の実施（平成5年11月から）

・分別方法 4大区分 22 分別

4大区分	I もやしつかないごみ	II もえないごみ	III 資源物	IV 粗大ごみ
22 分 別	①もやしつかないごみ	②もえないごみ ③コード・針金類 ④陶器・ガラス類	⑤アルミ缶 ⑥スチール缶 ⑦茶びん ⑧無色透明びん ⑨その他びん ⑩生きびん ⑪新聞・折込みチラシ ⑫雑誌・本 ⑬段ボール ⑭紙パック ⑮その他紙類 ⑯布類 ⑰ペットボトル ⑱プラスチック製容器包装 ⑲刈草・剪定枝 ⑳小型家電類 ㉑電池類	㉒粗大ごみ

・資源化実績

(単位 t)

年度 区分	R3	R4	R5	R6	R7
新聞	401	377	323	298	271
雑誌	193	178	157	157	152
段ボール	195	190	190	180	172
紙パック	13	12	11	10	9
布類	119	105	99	88	78
アルミ缶	45	44	49	43	45
生きびん・カレット	339	409	450	428	400
スチール缶	11	11	9	8	8
ペットボトル	122	103	108	99	103
プラスチック製容器包装	441	437	427	415	413
その他紙類	215	202	202	208	190

年度 区分	R3	R4	R5	R6	R7
金属類	278	257	238	187	198
小型家電	154	155	78	66	73
食物油	1.4	0.95	1.2	1.4	2.7
鉱物油	2.3	2.45	2.3	2.4	2.3
バッテリー	4.5	4.24	4.09	4.4	3.5
刈草・剪定枝	905	934	967	938	954
木製粗大	193	184	200	184	182
スプリング入りマットレス	-	9.5	12	15	13
電池類	-	-	-	12	12
計	3,632	3,615	3,528	3,344	3,282

環境経済

イ. 資源回収ステーション

平成 23 年 12 月 10 日（土）、地区で月 2 回実施している分別収集に資源物を出すことができない市民に向けて開設

平成 26 年 12 月に移設を行い、開設日を週 5 日間にする事で利用者の増加に対応

平成 28 年 7 月から、木製粗大の受入開始

平成 30 年 4 月から、刈草・剪定枝の受入開始

令和 7 年 4 月から、資源物専用の受入場所を開設

開設日時：月・火・金・日曜日 / 8:30 ～ 11:30

土曜日 / 8:30 ～ 11:30、13:00 ～ 15:00

（ただし、年末年始を除く）

・ 令和 7 年度収集実績 （単位 t）

新聞	雑誌	段ボール	紙パック	布類	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	その他紙類
60	64	57	3	38	10	1	242	22	58
プラ製容器包装	金属類	小型家電	食用油	鉱物油	バッテリー	木製粗大	刈草剪定枝	スプリングマットレス	計
20	94	21	3	2	4	182	830	13	1,724

※上記以外に、もえないごみ（陶器・ガラス類）131t を回収

・ 令和 7 年度開設日数および平均利用者実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開設日数	21	22	22	21	23	22	20	22	22	19	20	23	257
平均利用者	399	453	419	442	469	425	444	473	496	404	345	379	430

ウ. 資源回収団体報奨金（平成 4 年 4 月から）

子ども会等おおむね 20 人以上の資源ごみ回収団体に対し、1kg に付き 4 円を補助

・ 実績 （単位 t）

年度	交付団体数	古紙	布類	アルミ缶	スチール缶	牛乳パック	金属類	計
R 3	49	393	16	8	1	5	1	424
R 4	50	444	15	9	1	6	1	476
R 5	55	451	13	7	1	4	0.5	477
R 6	52	407	18	8	0.7	4	1	438
R 7	53	399	23	10	1	4	1	438

環境経済

エ. 生ごみ減容機器設置奨励金（平成 5 年 5 月から）

販売店での生ごみ減容機器購入者に報奨金を交付

- ・コンポスト・EM ぼかし容機

1 基につき購入金額の 3 分の 2 で上限 4,000 円(1世帯2基まで)

- ・キエーロ、ミニキエーロ

キエーロは、1 基につき購入金額 20,000 円のうち 15,000 円

ミニキエーロは、1 基につき購入金額 14,000 円のうち 10,500 円

(1世帯1基まで)

- ・電動生ごみ処理機

1 基につき購入金額の 2 分の 1 で上限 32,000 円(1世帯1基まで)

- ・実績

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
基 数	54	66	43	59	48

オ. 家庭ごみの有料化の実施（平成 24 年 10 月から）

市民がもやすしかないごみを各集積場に出す際に使用する指定ごみ袋代金に、手数料を上乗せする方法で実施

- ・販売価格

種 類	単 位	価 格
大 (45 ℓ)	1 ロール (10 枚入り)	500 円
中 (30 ℓ)		300 円
小 (20 ℓ)		200 円
特小 (10 ℓ)		100 円

環境経済

(5) 環境美化

ア. 常滑市公共施設養子縁組制度（平成 17 年 11 月から）

市内の公園、道路、海岸などの公共施設の美化・保全のため、市民や企業が里親となり、公共施設を養子にみたと、ボランティアで管理する制度（アダプト・プログラム）

・登録団体および参加者数

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
登録団体数	151	161	170	181	184
参加者数	6,564	7,043	7,147	7,453	8,854

(6) し尿処理

ア. 収集（委託）市内の2業者により定期および随時に収集

イ. 処 理 中部知多衛生組合（P220 参照）で処理

ウ. 汲取委託料 36 ℓにつき受益者負担 240 円（平成 18 年 6 月改定）・市補助 669 円

エ. 収集車両および作業人員

車両区分	積載量	車両台数	作業人員
バキューム車	1.8 kℓ	5 台	} 20 人
//	3.0	6	
//	3.7	1	
//	10.0	3	

※浄化槽汚泥収集合む

オ. 処理状況

年度 区分	R3	R4	R5	R6	R7
収集人口（人）	3,222	3,493	3,440	3,496	3,340
収集量（kℓ）	1,860	1,822	1,733	1,756	1,707

環境経済

9. 環境保全

市民の健康を保護し、住みよい生活環境を確保するため、さまざまな環境調査を行っているほか、監視体制を整え、公害防止に努めている。

(1) 公害測定器の状況

公害の種類	測定機器名	台数	設置場所
騒音・振動	普通騒音計	1	不定
	振動計	1	//
	騒音・振動レベル処理器	1	//

(2) 水質調査

測定場所	調査地点	調査回数
河川	9 地点	年 2 回
湖沼	7 地点	年 2 回
海域	5 地点	年 2 回

(3) 騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音	4 地点	年 1 回
道路騒音	1 地点	年 1 回

- ・ 航空機騒音については、市内において中部国際空港(株)が常時監視（1地点）および定期監視（1地点・年2回）を行い、愛知県が定期監視（1地点・年2回）を行っている。

環境経済

(4) 公害苦情受理件数

(単位 件)

区分 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7
大 気	34	23	15	29	15
水 質	4	2	—	1	—
騒 音	14	10	15	16	2
振 動	3	5	9	1	1
悪 臭	8	14	15	7	4
土壌汚染	—	1	—	—	—
地盤沈下	—	—	—	—	—
そ の 他	1	1	6	—	2
計	64	56	60	54	24

環境経済

10. 市営火葬場

所在地 常滑市字高坂 23 番地 35

完工年月 昭和 53 年 12 月

敷地面積 3,546.53 m²

建築延面積 533.00 m²

火葬炉 火葬炉3基、動物炉1基
(令和元年3基改修)

(1) 火葬場利用状況 (単位 件)

年度 \ 区分	火 葬 炉			動物炉
	市 内	市 外	計	犬猫等
R 3	625	9	634	894
R 4	651	9	660	900
R 5	638	19	657	853
R 6	658	14	672	791
R 7	630	10	640	738

(2) 使用料 (単位 円)

区 分		市内在住者	市外使用者
火 葬 場 使 用 料	大人(12 歳以上)	3,000	45,000
	小人(12 歳未満)	2,000	30,000
	死 産 児	1,000	15,000
	人 体 の 一 部	1,000	15,000
	犬猫 1 頭につき	2,000	

(3) 休業日 毎月1日、15 日